（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

応　募　申　込　書

（宛先）京都市長

　募集要項の各条項を承知のうえ、京都市市営住宅空き住戸を活用した若者・子育て世帯定住促進事業に関する管理事業者募集について、次のとおり申し込みます。

１　申込者　　所　在　地

名称及び代表者氏名

電話番号

２　募集住戸について

募集要項「３（２）募集住戸パッケージ」を確認のうえ、グループを選択し、□にチェックをしてください。

　なお、複数のグループへの申込みは可能です。

　　＜応募住戸パッケージ＞

　　□　２Ａグループ　　嵯峨市営住宅（２戸）・洛西北福西市営住宅（２戸）

□　２Ｂグループ　　醍醐東市営住宅（２戸）・深草第三市営住宅（３戸）

□　２Ｃグループ　　蜂ケ丘市営住宅（４戸）

□　２Ｄグループ　　大覚寺市営住宅（５戸）・洛西北福西市営住宅（３戸）

□　２Ｅグループ　　楽只市営住宅（４戸）

□　２Ｆグループ　　山科市営住宅（５戸）

　　□　２Ｇグループ　　山科市営住宅（１０戸）

（様式２）

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画の内容） |
| 「募集要項　６（２）　審査項目及び審査基準」の小項目１・２・４関して、具体的に記載してください。　（記載いただきたい事項）　①　本件事業に関する事業計画等②　直近３か年におけるリノベーションやリフォームなどの改修実績（件数や内容）　③　本件事業に係るＰＲ方法 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式３）

|  |
| --- |
| 活用計画書（入居時の契約条件及び設定家賃額） |
| 「募集要項　６（２）　審査項目及び審査基準」の小項目５に沿って、若者・子育て世帯の定住促進を実現するため、入居者に対してどのような契約条件を設定するか、具体的に記載してください。　特に、設定する家賃額について、団地ごとに記載してください。 |
| １　契約条件等２　設定家賃額（共益費除く）　　（記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| 団地名 | 設定家賃額（月額） |
| 深草第三市営住宅 | 〇〇〇　円 |
| 醍醐東市営住宅 | 〇〇〇　円 |

 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式４）

|  |
| --- |
| 活用計画書（住戸の整備・改修方法の内容） |
| 「募集要項　６（２）　審査項目及び審査基準」の小項目６に沿って、若者・子育て世帯の定住促進を実現するため、どのような住戸の整備・改修を実施するか、具体的に記載すること。※　住戸改修後のイメージ図を添付可。 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式５）

|  |
| --- |
| 活用計画書（団地内コミュニティ活性化に関する内容） |
| 「募集要項　６（２）　審査項目及び審査基準」の小項目７に沿って、今回の活用計画の内容が、市営住宅の団地内外のコミュニティの活性化等にどのような観点から貢献するものであるかを具体的に記載すること。 |
|  |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

（様式６）

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先） | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

（様式７）

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長　京都市公営企業管理者交通局長　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号、屋号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市競争入札参加資格等の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックしてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は，下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

注　記入に当たっては、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

**調査同意書（水道料金・下水道使用料）　【記載方法】**

　　京都市の水道料金及び下水道使用料の納付状況について、資格の審査及び資格有効期間中の確認のため、京都市が関係公簿を調査することに同意していただくものです。

　　同意に基づき京都市が調査・確認するため、上下水道局の営業所等で納付証明書の発行を受ける必要はありません。

【記入上の注意】

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無にかかわらず、必ず提出してください。

**□**　「日付」は、提出日又は作成日を記入してください。

**□**　応募申込書に記入した「主たる事務所の所在地」及び「申込事業者等の名称及び代表者の職・氏名」を記入してください（フリガナ不要）。

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無について、次の区別により「ある」又は「ない」の該当する方にチェックをしてください。

　　なお、「ない」に該当する場合でも、調査同意書の提出は必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 条　　　件 |
| 調査対象となる水道使用者名義がある | 　次の①及び②のいずれにも該当する場合①　京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。②　当該事業所等の水道の使用者名義が、次に該当すること。　　法人の場合･･･法人名義 ※代表者の個人名義は含みません。　　個人の場合･･･代表者名義 ※親族名義等は含みません。※　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。※　複数の事業所等がある場合は、そのうち１つでも上記に該当すれば、「調査対象となる使用者名義がある」にチェックしてください。 |
| 調査対象となる水道使用者名義がない | 　上記に該当しない場合　例）・　京都市内に事業所等がない場合　　 ・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合　　 ・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含みます） |

**□**　「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックをした場合は、次の要領により、該当する事業所等の「検針区」、「使用者コード」、「水栓番号」及び「使用者名」（以下「お客さま番号等」という。）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入対象 | 　上記の「調査対象となる水道使用者名義がある」場合の①及び②に該当する事業所等（京都市内にある事業所等で、水道の使用者名義が、法人にあっては法人名義、個人にあっては代表者名義であるもの）のお客さま番号等(※)※　上記条件に該当しない事業所等のお客さま番号等は記入しないでください。 |
| 記入要領 | ○　「検針区」、「使用者コード」、「水栓番号」及び「使用者名」の欄に、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。○　京都市内に複数の事業所等がある場合、記入対象に該当する全ての事業所等に係るお客さま番号等を記入してください。○　市内の事業所等が多く複数枚にわたる場合は、２枚目以降にも記名のうえ、各ページの右上（日付欄の下）にページ番号と総枚数を記入してください。 |
| 留意事項 | ○　お客さま番号等が未記入の場合や、記入内容が誤っているときは、納付状況の調査を行うことが出来ませんので、十分御注意ください。 |

（様式８）

令和　　年　　月　　日

質　問　書

（宛先）京都市長

　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者氏名

（事務担当者）

所属部署

　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

　　　　　　　　　　　　　　電　　　話

|  |
| --- |
| 質問内容 |
|  |

※質問事項は、要点を明らかにして、簡潔に記入してください。

（様式任意）

|  |
| --- |
|  |